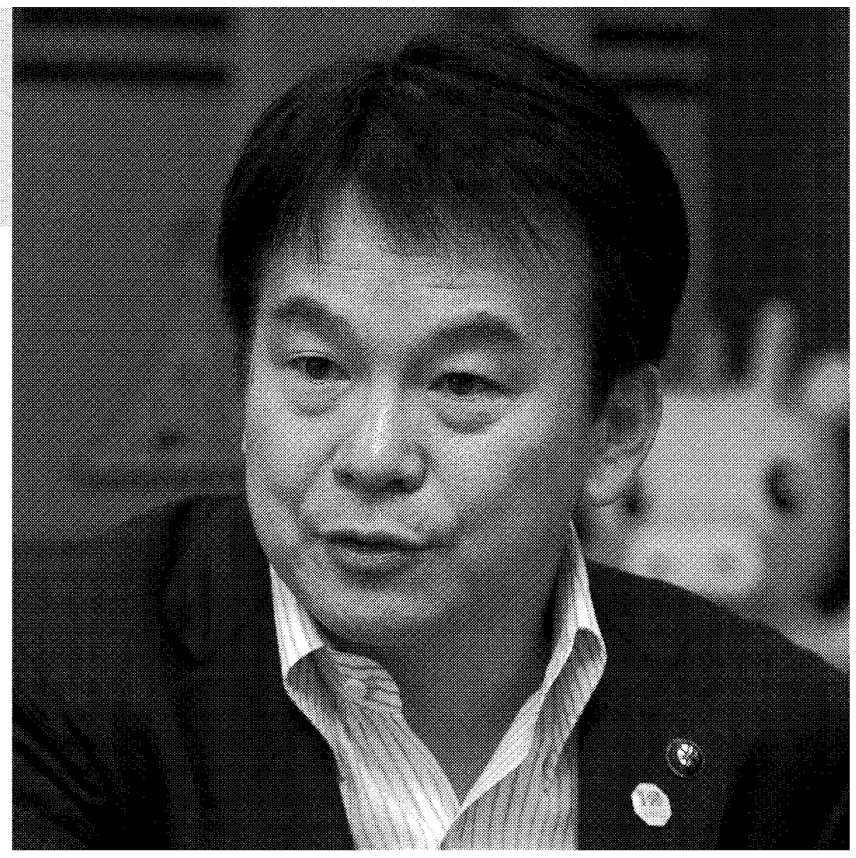
さいたま市長―清水勇人氏に聞く

これまでの10年。これからの100年。
SAITAMA CITY 10th ANNIVERSARY



さいたま市は市制10周年を迎えた。東日本の結節点としての機能や研究開発型企業が集積する特色を生かし、有力企業の誘致などに結びつけた。電気自動車（EV）や医療機器といった次世代産業への参画でさらなる躍進を目指す清水勇人市長に今後の産業施策について聞いた。

イノベーションを起こす環境整備を進める

市内企業の国際競争力強化に注力

―市制10周年を迎えました。合併や政令指定都市への移行で得られたメリットは市内経済にどのような影響を与えましたか。

「01年5月に浦和、与野、大宮市が合併、その後03年の政令指定都市への移行や岩槻市との合併を経て、人口123万人を超える大都市に発展。鉄道や道路などのインフラ整備が格段に進んだ。また、産業振興を総合的に推進する中心的機関としてさいたま市産業創造財団を設立。市内中小企業や創業者に対する総合的な支援を提供し、産学官連携や市内企業の競争力強化で大きな役割を果たしている」

「インフラ、産業支援体制といった経済活動を支えるハードとソフトの両面の整備が進んだことで、市内中小企業の競争力強化や、日本を代表する上場企業の進出が進み、市内経済の活性化につながったと考えている」

―確かに、カルソニックカンセイ、クラリオンが市へ研究開発拠点を設立するなど、企業誘致実績が堅調に推移しています。

「〝東日本のゲートウェイ〟と呼ばれる、恵まれた交通インフラや豊富な人材、多種多様な企業が立地する産業構造など、優れたビジネス環境を備え、全国でも屈指のビジネスポテンシャルを持つ都市といえる。08年度からはさいたま市テクニカルブランド企業認証事業を開始し、市内研究開発型企業のネットワークが構築され、戦略的技術提携に値するビジネスパートナーの存在が誘致活動において新たなインセンティブになっていると考えている」

「誘致活動は財政基盤の強化や、雇用機会の創出、地域経済の活性化につながり市の発展を支えるのに不可欠。また、厳しい経済情勢が続いているからこそ、次世代を見据えた産業の集積、拠点のあり方を戦略的な視点から検討、収益性の高い企業の誘致に取り組んでいかなければならない。今後も市への進出メリットを積極的に情報発信し、誘致に結びつけたい」

―市内経済が発展するために乗り越えるべき課題は。

「光学機器、医薬品など既存の産業集積の優位性と市内モノづくり企業が持つ技術の高度化を基軸に電気自動車（EV）をはじめとする環境関連産業の誘致・育成や医療分野へ参入を進めたい。また、産業都市としてのイメージを浸透するべく、国内外に積極的にPRしていく」

「さいたま市テクニカルブランド企業を中核に、産学官や海外企業との連携を進める。

今年度から市内企業とドイツのクラスターとの地域間交流事業を始める。ドイツのクラスターには、技術力の高い優れた企業が集積しており、これら優れたドイツ企業との交流を通じて、市内中小企業の国際競争力強化につなげたい。

今後、このような連携を成功させるために必要な、高度産業人材の確保や活用、企業同士が知恵と技を寄せ合い、イノベーションを起こすための環境整備について、より一層力を入れていきたい」

―電気自動車のインフラ網を推進する市の重点施策「E―KIZUNAプロジェクト」の進捗状況は。

「10年度に市内7区役所へ急速充電器を設置。民間事業者の充電設備向けに補助制度を創設し、急速充電器2基、普通充電器12基の補助を実施した。5月までに市内には急速充電器12基、普通充電器43基になり全国でも充電設備の充実した地域になった。今年度は残り3区への急速充電器の設置、急速充電器を利用した課金システムの実証実験を予定している」

「国との連携事業では大宮区でEV2台によるカーシェアリング実証実験を実施。充電施設の効果的な配置計画や環境負荷の少ない自動車利用のあり方を検証しており、市民にもEVを体験してもらうよい機会になっている。EVバイクの導入による実証実験や、EV補助制度対象の個人向けへの拡大を実現していきたい」

「東日本大震災では仙台市に対し、当市が保有するEV3台を貸し出し、現在も活用して頂いている。EVは今後〝動く電池〟としての役割も期待されている。インフラ網の整備と同時に、エネルギーの分散化、災害時の役割といった視点からも、これからのEVのあり方やまちづくりを考えていきたい」

―東日本のゲートウェイとして市が果たすべき役割と直近の展望を教えてください。

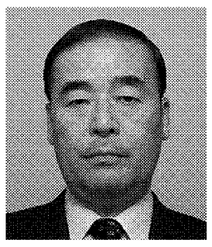
「東日本大震災やその後の原発事故等の被災地の1日も早い復興は、政府だけでなく、産業界や国民が一丸となって取り組まなければならない課題。とりわけ首都圏と東日本の人・物・情報の交流拠点であるさいたま市の果たすべき役割は大きい」

「今回の震災で、市は首都圏の中でも比較的被害が軽微で、改めて災害に強い都市であることを示したのではないか。こうした特性を東日本の復興を進める中で生かせないかと考えている。

環境や医療に加え、改めて災害に強いまちづくりを産業活性化の視点に盛り込むことを早急に検討しなければならない」

大宮区で始まったEVカーシェアリングの出発式でEVに乗る清水市長

11年度の主要施策を聞く



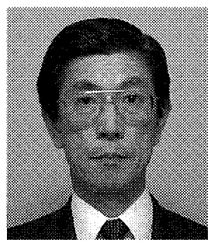
絆で結ばれた〝さいたま市〟に

政策局長　酡島　豊志氏

本市誕生10年という節目を迎えるにあたり、「さいたま市誕生10周年記念事業」を全市的な取組として推進し、「新たな時代の幕開けと、絆で結ばれたひとつのさいたま市」を内外に強くアピールする。

また、総合振興計画「さいたま希望のまちプラン」に掲げた将来都市像や「しあわせ倍増プラン2009」の実現を目指す。

具体的には、本市の自治に関する理念や市政運営などを定める「自治基本条例」の制定を進めるとともに、大学コンソーシアムの構築や「（仮称）21世紀ビジョンフォーラム」の実施、都市イメージを高めるシティ・セールスに取り組んでまいりたい。



市民の安心と安全のために

総務局長　野尻　房夫氏

この度の東日本大震災を踏まえ、より一層の市民生活の安心と安全を確保したまちづくりを実現するため、九都県市や関係機関との災害対応に関わる連携強化を進める。さらに、地域における防災体制の充実を図るための防災士及び防災ボランティアコーディネーターの養成や、迅速かつ的確な災害対応を行うための総合防災情報システムを整備し、万全な危機管理体制の構築を目指す。

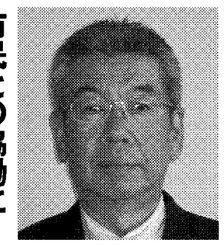
また、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズ等に応じた効果的かつ効率的な行政運営を行うため、行政情報の「見える化」を積極的に推進しつつ、厳しい経済状況の中で、常に費用対効果を視野に入れた行政運営を行う。

健全財政の維持

財政局長　安田　淳一氏

今後5年間の財政推計では、市税収入は低調に推移する一方、歳出では社会保障費などの財政需要の拡大が見込まれるなど、厳しい財政状況が想定されているが、さらに東日本大震災の災害復旧事業や節電対策、緊急経済対策などの対応が長期にわたることが予想される。

そのため、負担の公平性の観点から課税客体の捕捉や収納率の向上に努めるとともに、自主財源の確保や災害復旧対策、市の中でも上位にある、本市の健全財政を維持してまいりたい。

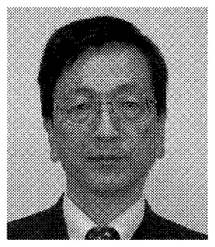


市民との協働によるまちづくり

市民・スポーツ文化局長　小山茂樹氏

市民活動の活発化や、協働によるまちづくりを推進し、地域、事業者、行政が連携を図りながら、「安心・安全」に暮らせる地域社会の実現を目指すとともに、区役所のあり方を検討し、市民満足度の更なる向上を図ります。

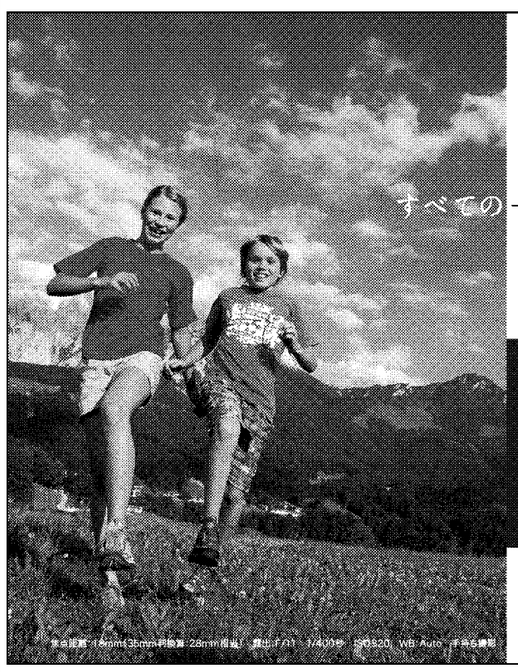
また、多目的広場の整備などスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進するとともに、地域資源である盆栽や人形をはじめとする様々な文化資源を活用し、総合的かつ持続的な文化芸術の振興を図ります。



安心を実感できるまちに

保健福祉局長　青木　龍哉氏

保健医療福祉行政へのニーズは、急速な高齢化の進展や経済雇用情勢の悪化により、これまで以上に増加し、その内容も多様化している。さらに、今回の東日本大震災において、市民の安全・安心な生活を維持するための社会インフラとしての重要性が改めて再確認された。こうしたことを踏まえて、保健医療の分野では、健康寿の延伸に向けた運動習慣の定着や各種健診の受診促進、救急医療体制の確保、予防接種の充実等、福祉分野では生活困窮者の総合的支援、見守りも含めた高齢者地域ケアネットワークの拡充、介護予防ボランティア制度の創設、ノーマライゼーション条例の定着等に取り組んでまいりたい。



SIXTIETH ANNIVERSARY
TAMRON
産業の眼を創造貢献するタムロン

すべての一瞬を、
この一本で。

カメラグランプリ2011 レンズ賞 受賞
Camera GP Japan 2011
レンズ賞
Lens of The Year

18-270mm F/3.5-6.3 Di II VC PZD
(Model B008) 希望小売価格 80,000円（税込84,000円）　花型フード付　発売中：キヤノン用／ニコン用／ソニー用
※ソニー用は、ソニー製デジタル一眼レフカメラボディ内に手ブレ補正機能を搭載しているため、手ブレ補正機構「VC」は搭載していません。
NEW －創業60周年モデル－
世界最小・最軽量(1)な「15倍」高倍率ズームレンズ。
新AF駆動方式「PZD（Piezo Drive）」、手ブレ補正機構「VC」搭載。
1 ズーム倍率15倍を実現する一眼レフカメラ用高倍率ズームレンズにおいて。当社調べ2010年12月現在。
※35mm判フィルム一眼レフカメラ、撮像素子がAPS-C相当より大きいデジタル一眼レフカメラには使用出来ません。

株式会社タムロン　映像営業部
〒101-0047東京都千代田区内神田2-15-11 翔和神田ビル4F　Tel：03-3251-3856(代)　Fax：03-3251-3857
タムロンは、様々な産業分野において精密、高品質な光学製品を創出し、社会に貢献しています。
商品について詳しくはこちらへ▸http://www.tamron.co.jp

災害に強い埼玉県で、
パシフィックシステムは
「低コスト」で、「安心」「安全」な
データセンターサービスを
提供しています。

PACIFIC SYSTEMS　パシフィックシステム株式会社
http://www.pacific-systems.co.jp

本　社　〒338-0837 埼玉県さいたま市桜区田島8-4-19　電話 048-845-2200
東京オフィス　〒135-0091 東京都港区台場2-3-5 台場ガーデンシティビル9階　電話 03-5531-7750
西日本支社　〒550-0003 大阪府大阪市西区京町堀1-8-5　明星ビル9階　電話 06-6447-7441
熊谷センター　〒360-0826 埼玉県熊谷市赤城町3-1-1　電話 048-521-3522
中部センター　〒460-0011 愛知県名古屋市中区大須4-13-46 ウィストリアビル　電話 052-262-9458